

エコアクション2.1 環境経営レポート

活動期間 (2023年4月～2024年3月)

2024年 9月 9日

尾西食品株式会社



尾西食品株式会社

エコアクション2.1 環境経営レポート

1. 会社（組織）の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 頁
2. 環境経営方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 頁
3. 環境経営システム実施体制（組織図）・・・・・・・・・・ 3 頁
4. 環境経営システム実施体制における役割分担・・・・・・・・・・ 4 頁
5. 環境経営活動の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 頁
6. 環境経営活動の目標・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6～7 頁
7. 環境経営活動の計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8 頁
8. 環境経営活動の過去推移及び実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9 頁
9. 環境関連法規の違反・訴訟の有無・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10 頁
10. 代表者による活動の見直し・指示・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11 頁
11. 工場の環境経営活動の歴史・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12～15 頁

会社（組織）の概要

基本情報（宮城工場単独のサイト認証）

認証・登録事業者名	尾西食品株式会社
工場長	本多 晃
認証・登録番号	0004123
認証・登録日	2009年9月4日
事業概要（認証・登録の対象活動範囲）	長期保存食アルファ米等の製造
所在（延べ床面積）	宮城県大崎市古川清水字新田88-1（9,872m ² ）
環境管理責任者	村上 嵩
従業員数	98名（2024年3月末現在）
売上	5,704,116千円（2023年度実績）

（参考）本社情報

代表者	市川 伸介
URL	http://www.onisifoods.co.jp/
事業概要	穀類加工事業（穀類のアルファ化加工技術を利用した長期保存食の製造と販売） 本社、大阪営業所、宮城工場、名古屋営業所、北日本営業所、西日本営業所
所在	東京都港区三田3-4-2 いちご聖坂ビル 3階 Tel:03-3452-3212 Fax:03-3456-3783
創立（設立）	昭和24年4月27日
資本金	30,000千円

環境経営方針

1. 基本理念

私たちは、社会と地球の共生を目指した環境経営に取り組むとともに、未来に向けて持続可能な社会の実現に努めます。

2. 行動指針

- ・食品及び環境に関する法律、規制を遵守します。
- ・原材料ロスの削減に努め、廃棄物の抑制と再資源化に取り組みます。
- ・グリーン購入を促進し、環境や社会に配慮した生産活動を推進します。
- ・プラスチックのリサイクル有効利用に取り組みます。
- ・二酸化炭素の排出量削減を推進します。
- ・水や紙など、資源の節約と有効利用に努めます。
- ・環境経営目標を定め、評価と見直しを実施し継続的な改善活動を通して、環境経営レポートを公表いたします。

制定日 2009年3月1日

改訂日 2023年4月1日

尾西食品株式会社 宮城工場

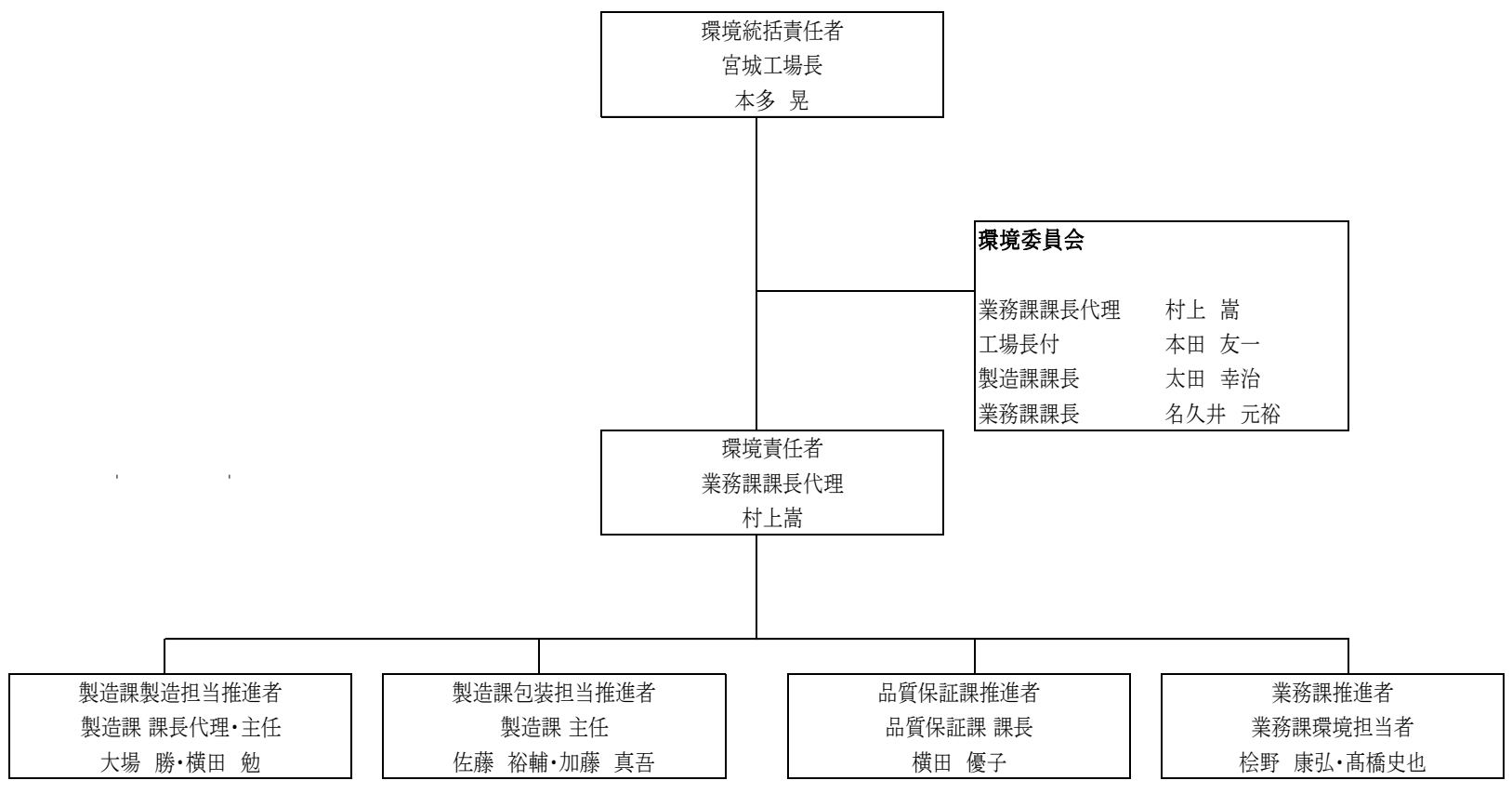
取締役工場長 本多 晃



環境経営方針 場内表示

環境経営システム実施体制（組織図）

2023年度 尾西食品株式会社 環境組織図



環境経営システム実施体制における役割分担

	役割（責任）・権限
環境総括責任者 (取締役工場長)	・環境経営に関する統括責任 ・環境経営システム実施に必要な経営資源（人、設備、費用、時間、技能、技術者）を用意し、環境管理責任者を任命 ・環境経営方針の策定と見直し及び全従業員への周知 ・環境経営目標、環境経営計画書を承認 ・環境経営活動の評価と見直しを実施 ・環境経営レポートの承認と公表
環境管理責任者 (業務課課長代理)	・環境経営システムの構築、実施、管理 ・「環境関連法規等の取りまとめ表」を作成 ・環境経営目標、環境経営計画書を確認 ・環境経営活動の取組結果を代表者へ報告 ・環境経営レポートの確認
環境委員会 (工場長付) (製造課課長) (業務課課長)	・EA21を含めた環境保全活動全般の審議及び推進 ・環境管理責任者の補佐 ・認証取得活動の実務推進 ・環境経営活動に伴う個別取組状況及び必要計数等のとりまとめ ・環境経営レポートの作成 ・環境関連の外部コミュニケーションの窓口
各部署責任者 (各課推進者)	・各部署における環境経営システムの実施 ・各部署における環境経営方針の周知 ・各部署の従業員に対する教育訓練の実施 ・各部署に関連する環境経営計画の実施及び達成状況の報告 ・特定された項目の手順作成及び運用管理 ・特定された緊急事態への対応のための手順書作成 ・各部署の問題点の発見、是正、予防処置
全従業員	・環境経営方針の理解と環境への取組の重要性の自覚 ・決められたことを守り、自主的、積極的に環境経営活動へ参加

活動概要

当社の環境経営活動は、2009年3月1日制定の

「尾西食品株式会社環境経営方針」に基づき策定される環境活動計画により、
本社、大阪営業所、宮城工場において継続的に実施されていた。

しかし、本社、大阪営業所はいずれも賃借オフィスで環境コントロールには制約があり、
法律的な制約については、オフィスビル内のルールで十分な管理が可能である。

且つ、全社の二酸化炭素排出量のうち、宮城工場の占める割合は99%を超えている。
そのような状況の中で当社としては、環境に関するシステムや、
活動及び計画は宮城工場単独で独立した仕組みで運用する事が望ましいと判断した。

2018年4月より工場として独立した環境経営方針を掲げ、
更に工場の実態に沿った環境経営システムの構築を行い、
より一層の低環境負荷工場となる事を目標とします。

環境経営活動の目標

尾西食品株式会社宮城工場_環境目標設定書

環境方針	環境目標項目	単位	基準値 (2019年度)	年度目標		
				2022年度	2023年度	2024年度
二酸化炭素排出量の削減	電気使用量の削減	kWh/t (原単位)	801.43	793.42 (基準値の1%削減)	789.41 (基準値の1.5%削減)	中期経営計画 切替年度の為 新目標の設定 (次項)
	灯油使用量の削減	L/t (原単位)	520.78	515.57 (基準値の1%削減)	512.97 (基準値の1.5%削減)	
	二酸化炭素排出量の削減	kg-CO ₂ /t (原単位)	1,722.13	1,704.91 (基準値の1%削減)	1,696.30 (基準値の1.5%削減)	
廃棄物排出量の削減	食品廃棄物の削減	t/t (原単位)	0.0480	0.0475 (基準値の1%削減)	0.0473 (基準値の1.5%削減)	
	産業廃棄物の削減	t/t (原単位)	0.1370	0.1356 (基準値の1%削減)	0.1349 (基準値の1.5%削減)	
	再生利用実施率の向上	%	95.00	95.00 (維持向上)	95.00 (維持向上)	
節水	総排水量の削減	m ³ /t (原単位)	29.79	29.79 (維持抑制)	29.79 (維持抑制)	
自らが生産・販売・提供する製品及びサービスの環境性能の向上	環境に適応した資材購買・設備改善	件/年	1	1 (維持向上)	1 (維持向上)	

購入電力の二酸化炭素排出係数:0.528g-CO₂/kWh(2018年東北電力)

※原単位(仕掛品総重量1トン当たり)=実績値・使用量あるいは排出量/アルファ米仕掛品総重量

環境経営活動の中長期目標

尾西食品株式会社宮城工場_環境目標設定書

環境方針	環境目標項目	単位	基準値 (2023年度)	中長期年度目標		
				2024年度目標	2025年度目標	2026年度目標
二酸化炭素排出量の削減	電気使用量の削減	kWh/t (原単位)	893.01	888.55 (基準値の0.5%削減)	888.10 (基準値の0.55%削減)	887.65 (基準値の0.6%削減)
	灯油使用量の削減	L/t (原単位)	42.10	41.89 (基準値の0.5%削減)	41.87 (基準値の0.55%削減)	41.85 (基準値の0.6%削減)
	二酸化炭素排出量の削減	kg-CO ₂ /t (原単位)	1374.82	1367.94 (基準値の0.5%削減)	1367.26 (基準値の0.55%削減)	1366.57 (基準値の0.6%削減)
廃棄物排出量の削減	食品廃棄物の削減	t/t (原単位)	0.0566	0.0563 (基準値の0.5%削減)	0.0563 (基準値の0.55%削減)	0.0563 (基準値の0.6%削減)
	産業廃棄物の削減	t/t (原単位)	0.1724	0.1716 (基準値の0.5%削減)	0.1715 (基準値の0.55%削減)	0.1714 (基準値の0.6%削減)
	再生利用実施率の向上	%	95.00	95.00 (維持向上)	95.00 (維持向上)	95.00 (維持向上)
節水	総排水量の削減	m ³ /t (原単位)	27.25	27.25 (維持抑制)	27.25 (維持抑制)	27.25 (維持抑制)
自らが生産・販売・提供する製品及びサービスの環境性能の向上	環境に適応した資材購買・設備改善	件/年	1	3 (維持向上)	3 (維持向上)	3 (維持向上)

購入電力の二酸化炭素排出係数:0.477g-CO₂/kWh(2023年東北電力)

※原単位(仕掛品総重量1トン当たり)=実績値・使用量あるいは排出量/アルファ米仕掛品総重量

環境経営活動の計画

■2023年度環境経営計画

環境方針	環境目標項目	主な活動内容	実施時期	推進部署	運用管理
二酸化炭素排出量の削減	電気使用量の削減	可動率の向上	通年	包装担当	B S C
		稼働率の向上	通年	製造担当	B S C
		デマンド上昇の抑制	夏期	業務課	デマンド監視
		管理温度の徹底（室温、空調設定温度）	通年	全部署	温湿度チェック表による日常管理
	灯油使用量の削減	α米製造歩留りの向上	通年	製造担当	B S C
	二酸化炭素排出量の削減	ガス、灯油の効率使用	通年	製造担当	B S C
廃棄物排出量の削減	食品廃棄物の削減	α米製造歩留りの向上	通年	製造担当	B S C
	産業廃棄物の削減	容器等の歩留まり管理と向上	通年	製造担当	B S C
	再生利用実施率の向上	家畜飼料化のため分別徹底	通年	業務課	解体作業教育
		製造工程ロス削減による歩留まり向上	通年	製造担当	B S C
		包装工程の歩留まり向上	通年	包装担当	B S C
節水	総排水量の削減	清掃時の水使用量の削減	通年	製造課	B S C
		共有スペースの節水活動（トイレ、手洗い場など）	通年	業務課	表示物による啓蒙活動
自らが生産・販売・提供する製品及びサービスの環境性能の向上	環境に適応した資材購買・設備改善	品質に影響を及ぼさない範囲でグリーン購入やバイオマス製品、リサイクル製品を優先的に購入	通年	全部署	消耗品管理と並行して管理
	環境関連法規の遵守確認	JQAメンバーズサイト内「環境法令情報の確認」	1月	業務課	毎年1月に見直し実施
	苦情対応	環境苦情、要望の受付確認	通年	業務課	前例・実績なし

※環境経営目標を達成するための具体的な手段、日程及び責任者はBSCで管理

※2024年度も同様の環境経営計画を元に活動予定

環境経営活動の過去推移及び実績

活動期間 2023年4月～2024年3月

取組み項目	単位	目標値	2021年度	2022年度	2023年度	達成状況 達成率(%)	評価・活動結果／次年度課題
二酸化炭素排出量削減	kg-CO ₂ /t (原単位排出量)	1696.3	1,293.15	1,483.87	1420.40	119.4	◎ ガス併用による排出量の抑制 / 第二工場竣工によるエネルギー使用量の抑制
	kg-CO ₂ /年 (年間総排出量)	-	2,572,623	3,270,430	2,668,685	-	
電気使用量削減	kWh/t	789.41	781.39	769.55	893	88.4	△ α米生産量減による生産効率の悪化 / 第二工場竣工による最大デマンド値上昇の抑制
	kWh/年	-	1,554,514	1,690,515	1,677,809	-	
灯油使用量削減	L/t	512.97	44.84	266.48	42	1221.3	○ 都市ガス併用により使用量減 / 使用燃料ごとの実績を集計し来期より目標設定
	L/年	-	89,200	585,400	79,100	-	
総排水量の削減	m ³ /t	29.79	23.76	23.79	27.25	109.3	○ 節水活動を継続して周知させる
	m ³ /年	-	47,277	52,260	51,204	-	
産業廃棄物の削減	t/t	0.1349	0.137	0.174	0.172	78.4	× 廃水処理設備増設による汚泥回収量の増加 / 設備増強のため来期より目標再設定
	t/年	-	272,307	382,339	323,994	-	
再生利用実施率の向上	%	95.00	95.50	95.55 (92.2)	95.34	100.36	○ 仕入先業者の原料不良による廃棄はあったが達成 / 今後も食品残渣の再利用（飼料化）を継続させつつ、業者に注意喚起
食品廃棄物発生量 (アルファ米1t生産辺りに発生している食品廃棄物の量)	t/t	0.0473	0.046	0.0510 (0.0525)	0.0566	83.56	△ 食品廃棄物ルールの変更/次年度以降目標再設定し引き続きロス削減に向けた活動に取り組む
	t/年	-	91.5	115.3	106.3	-	

【評価】 ○:達成 △:ほぼ達成 ×:未達

※東北電力の二酸化炭素排出係数（0.528kg-CO₂/kWh）を使用し算出 ※2022年度括弧内の数値は仕入先業者起因の廃棄を含めた場合

環境関連法規への違反、訴訟の有無

	適用法令	適用条項	遵守事項	遵守状況	備考
1	廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃掃法）	第12条第3項	・収集運搬・処理業者との委託契約、許可証確認 ・廃棄物保管場所の表示（種類・連絡先等） ・マニフェスト交付、5年間保管 ・マニフェスト交付状況報告 ・特別管理産業廃棄物の保管 ・特別管理産業廃棄物管理責任者の選定	○	マニフェスト交付状況報告 2023/6/5提出確認 2024/6/13提出確認
2	資源の有効な利用の促進に関する法律（リサイクル法）	第4条 第5条	・原材料等の使用合理化 ・再生資源、再生部品の利用	○	
3	食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）	第4条	・食品廃棄物の年間合計が100 t 超の為、報告義務発生2024年6月提出済み。 ・努力義務として食品廃棄物の発生抑制、再生利用率95%以上を目指す。 ・廃棄物の発生量や再生利用量等については、記録を残している。	○	2022年度食品廃棄物実績115.3 t 2023年度食品廃棄物実績106.3 t 2024/6/18定期報告提出確認
4	容器包装にかかる分別収集及び再商品化の促進に関する法律（容器包装リサイクル法）	第20条3項	・財団法人日本容器包装リサイクル協会に年1回委託	○	2023/2/10提出確認 2024/2/7提出確認
5	水質汚濁防止法（水濁法）	第2条2項 第5条 第7条	・事故時の応急措置、届出 ・排水基準の遵守（pH、BOD、SS、ノルマルヘキサン抽出物質含有量）	○	事故歴無し 月次点検時水質異常履歴無
6	大気汚染防止法（大防法）	第6条1項	・ばい煙発生施設届	○	設置時届出確認
7	悪臭防止法	第10条	・事故時の措置	○	事故歴無し
8	エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）	第4条	・エネルギーの使用合理化	○	2022年度実績1,473KL 2023年度実績1,349KL 報告義務無し
9	特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）	第6条	・特定家庭用機器の長期間使用し、廃棄物を抑制	○	
10	食品衛生法		・各項目の遵守 ・保菌検査の実施	○	
11	消防法	第11条 第13条	・工場従業員50人以上、防火管理者の届出及び消防計画の作成	○	
12	浄化槽法	第7条 第11条 第59条	・定期点検、定期清掃、水質検査 年1回	○	点検記録異常無
13	騒音規制法	第2条	・特定施設設置届（宮城県条例）	○	
14	振動規制法	第2条	・特定施設設置届（宮城県条例）	○	
15	フロン排出抑制法	第16条 第19条	・簡易点検（1回/四半期）、定期点検（1回/3年）	○	点検記録異常無
16	工場立地法	第2条	・特定工場新設（変更）届	○	

評価の結果、環境関連法規への違反はありませんでした。なお、関係当局より違反等の指摘は、過去3年間ありません。

※2024年3月末時点

代表者による全体の取組状況の評価と見直し・指示の結果

実施日：2024年4月30日

見直しに必要な情報		変更の必要性の有無・指示事項
(環境管理責任者の報告)	(環境管理責任者のコメント・提案)	(代表者)
[取組状況の評価結果] ①環境関連法規制等の遵守状況 ・法規制の順守を確認 ②是正及び予防処置の状況 ・是正処置済 ③前回までの代表者の指示事項の対応 ・環境意識の定着を企図した活動を展開	[環境経営目標] ・サイト認証となった2019年度実績を基準値として2023年度は1.5%の削減を目標とし、3件を除き達成。 2020年以降毎年設備を導入している為、目標値の設定を検討する必要がある。 2025年に第二工場の竣工を控え電力使用量は増加傾向にある。	[環境経営目標] ・2025年度より第二工場の稼働を見込み、電力使用量が増加する中で、原単位使用量での使用効率の確認を継続。 中期経営計画の切替り年度である2024年度より目標値変更。 変更の必要性：☒ 有 ☐ 無
[目標・環境経営計画の達成状況] 【評価 ○：達成 △：ほぼ達成 ×：未達】 二酸化炭素排出量削減（原単位） ○ 電気使用量の削減（原単位） △ 灯油使用量の削減（原単位） ○ 総排水量の削減 ○ 産業廃棄物の削減 × 再生利用等実施率の向上 ○ 食品廃棄物発生量の削減（原単位） △	[環境経営計画] ・各課、BSCの目標とEA21目標の関連付けを強化し、経営課題へ直結した活動を継続する。 基準年度である2019年度より、毎年設備の増強や導入が進み、工場運営状況が変化している。 2025年度の第二工場竣工を見据え、目標の変更が必要。	[目標・環境経営計画] ・ロス削減、トラブル防止等を加味した活動を推進し、経営目標と同期する。 中期経営計画の切替り年度である2024年度より目標値変更。 変更の必要性：☒ 有 ☐ 無
[周囲の変化状況] ①外部コミュニケーション記録 ・特になし ②環境関連法規制等の動向他 ・特になし	[その他の環境経営システムの各要素] ・BSCと連動した活動を推進し、各生産装置を効率的に稼働させた。	[環境経営システムの各要素] 各生産装置を効率的に稼働させ、環境に配慮した生産活動体制を今後も実施すること。 変更の必要性：☐ 有 ☒ 無
[環境経営方針と実施体制] ①環境経営方針の見直し ・今期よりの環境経営方針を改訂。改訂した方針を元に活動し、異常の発生は見受けられなかった。 ②実施体制の見直し ・現状の環境経営システムで異常は見受けられなかった。	[環境経営方針と実施体制] 環境経営方針や実施体制に関連する事項ではシステム運用、管理者等の変更は無い。 今期より改訂した環境経営方針を引き続き運用。	[環境経営方針と実施体制] 今期よりSDG'sの要素を取り入れ、環境経営方針の見直しを実施。 今後運用を継続する。 変更の必要性：☐ 有 ☒ 無

※BSC（バランススコアカード）を用い、経営戦略やビジョンと企業行動の因果関係を明らかにしつつ、環境経営活動を連携させ、業務評価や進捗把握を単に財務面からだけでなく企業を取り巻くステークホルダーの観点や、業績を支える業務プロセスや就業員教育等の評価も一覽で俯瞰することが出来るシステムを構築している。

環境経営活動の記録

1994（平成 6）年 宮城工場竣工

2009（平成21）年 エコアクション 2.1 認証取得

2013（平成25）年 デマンド管理によるピークカット実施

2016（平成28）年 工場内LED化（※包装室一部を除く）

2017（平成29）年 変圧器を最新型へ更新

2018（平成30）年 物流センター竣工

⇒断熱性能を高めた施設で空調設備を導入せず冬場が10℃前後、夏場が28℃前後で保てる環境配慮型施設

物流センター



2020（令和2）年 ボイラーの主要燃料を灯油から都市ガスへ切替

CO2排出量を約22%削減

2021（令和3）年 事務棟を真空ガラスへ切替

包装室を全てLED化

包装室LED化



ガスボイラー



2022（令和4）年 主要製品の包材をリサイクルPETを使用した エコマーク対応品に変更



エコマーク包材



2023（令和5）年 主要製品のスプーンをバイオマスマーク認証を受けたエコスプーンへ切替。プラスチック量現行比40%削減




バイオマス
使用部位:スプーン
No.130021

